



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 江崎グリコ株式会社
 コード番号 2206 URL <https://www.glico.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画本部 (氏名) 高橋真一 TEL 06-6477-8404
 ファイナンス部長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	350,270	△0.9	16,746	△17.8	19,217	△12.6	11,844	△22.2
2018年3月期	353,432	0.1	20,377	△16.0	21,993	△16.6	15,216	△16.2

（注）包括利益 2019年3月期 9,520百万円（△51.1%） 2018年3月期 19,457百万円（△7.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	180.02	—	5.6	5.6	4.8
2018年3月期	231.34	—	7.6	6.6	5.8

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 138百万円 2018年3月期 △53百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	348,452	220,853	61.4	3,250.07
2018年3月期	341,024	214,788	61.1	3,165.88

（参考）自己資本 2019年3月期 213,893百万円 2018年3月期 208,294百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	20,324	△8,697	△4,566	99,237
2018年3月期	31,493	△25,044	△4,454	93,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	3,295	21.6	1.6
2019年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	3,952	33.3	1.9
2019年12月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		32.9	

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年4月1日～2019年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	190,000	2.2	11,500	△10.7	15,000	△15.1	7,800	△21.5	118.52
通期	292,000	—	16,200	—	17,600	—	12,000	—	182.34

（注）当社は、2019年6月25日に開催予定の第114回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2019年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。また、決算期が12月31日以外の国内子会社につきましても、同様の変更を行う予定です。従いまして、決算期変更の経過期間となる2019年度12月期の連結業

績予想につきましては、当社並びに3月決算の国内子会社は、4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の海外子会社は1月から12月の12ヶ月間を、連結対象期間としております。このため、通期の対前期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示（調整後増減率）は、参考業績（当期の業績を、当社並びに3月決算の国内子会社は4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の海外子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間として連結決算したもの。）と次期業績予想とを比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	(単位：百万円)
292,000 +2.5%	16,200 +1.6%	17,600 Δ4.5%	12,000 +1.0%	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規1社(社名) Glico North America Holdings, Inc.、除外1社(社名) -

※詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	69,414,469株	2018年3月期	69,430,069株
2019年3月期	3,602,394株	2018年3月期	3,636,411株
2019年3月期	65,795,742株	2018年3月期	65,776,159株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	260,242	Δ2.4	11,863	Δ14.0	16,560	Δ4.4	13,036	Δ2.5
2018年3月期	266,758	0.8	13,798	Δ14.3	17,314	Δ20.5	13,365	Δ16.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	198.14	-
2018年3月期	203.19	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	302,501		196,940	65.1			2,992.46	
2018年3月期	293,378		188,342	64.2			2,862.62	

(参考) 自己資本 2019年3月期 196,940百万円 2018年3月期 188,342百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(表示方法の変更)	14
(企業結合関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

※参考資料 2019年3月期 決算短信補足説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により依然として不透明な状態が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、消費者コミュニケーションを軸として、重点ブランドの強化や、健康事業、海外事業の成長加速へ経営資源を集中して取り組みました。

その結果、売上面では、海外部門、健康事業を含むその他部門は前年同期を大きく上回りましたが、菓子・食品部門、冷蔵部門、乳業部門が前年同期を下回ったため、当連結会計年度の売上高は350,270百万円となり、前年同期(353,432百万円)に比べ0.9%の減収となりました。

利益面につきましては、売上原価率は、冷蔵及び海外部門の原価率の低下等によって全体では0.4%低下しました。販売費及び一般管理費は、経営基盤強化のための社内インフラ整備費用等の増加に加え、積極的な販売促進策によって広告宣伝費及び販売促進費が増加しました。

その結果、営業利益は16,746百万円で前年同期(20,377百万円)に比べ3,631百万円の減益となりました。経常利益は為替差益や持分法適用会社の増益等がありましたが、営業利益の減少に伴い、19,217百万円と前年同期(21,993百万円)に比べ2,776百万円の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等がありましたが、事業構造改善費用等により11,844百万円となり、前年同期(15,216百万円)に比べ、3,372百万円の減益となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

・セグメント別の概況

(単位：百万円)

セグメント	売上高			営業利益		
	当連結会計年度	対前年増減額	対前年同期比(%)	当連結会計年度	対前年増減額	対前年同期比(%)
菓子・食品	94,905	△4,395	95.6	6,134	△1,997	75.4
冷蔵	85,037	△2,069	97.6	6,864	262	104.0
乳業	90,149	△3,416	96.3	2,821	△1,022	73.4
食品原料	10,768	21	100.2	915	△241	79.1
海外	51,572	3,889	108.2	1,409	△672	67.7
その他	17,836	2,809	118.7	336	89	136.3
調整	-	-	-	△1,735	△49	-
合計	350,270	△3,161	99.1	16,746	△3,631	82.2

(注) 調整の内容は、セグメント間取引消去・その他調整額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

<菓子・食品部門>

売上面では、“神戸ローストショコラ” “ビスコ” “リベラ” “GABA” “DONBURI亭”等は前年同期を上回りましたが、主力の“プリッツ” “ポッキー”等が前年同期を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は94,905百万円となり、前年同期(99,301百万円)に比べ4.4%の減収となりました。利益面では、売上原価率の上昇等により、営業利益は6,134百万円となり、前年同期(8,131百万円)に比べ、1,997百万円の減益となりました。

<冷蔵部門>

売上面では、“パピコ” “アイスの実”等は前年同期を上回りましたが、「企業体専用品」等が前年同期を下回りました。また、卸販売子会社売上も、得意先の帳合変更の影響等により前年同期を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は85,037百万円となり、前年同期(87,106百万円)に比べ2.4%の減収となりました。利益面では、売上原価率の低下等により、営業利益は6,864百万円となり、前年同期(6,602百万円)に比べ、262百万円の増益となりました。

<乳業部門>

売上面では、“アイクレオ”等は前年同期を上回りましたが、“BifiXヨーグルト”“ドロリッチ”“カフェオーレ”“朝食りんごヨーグルト”等が前年同期を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は90,149百万円となり、前年同期(93,566百万円)に比べ3.7%の減収となりました。利益面では、売上原価率及び運送費及び保管費率の上昇等により、営業利益は2,821百万円となり、前年同期(3,844百万円)に比べ、1,022百万円の減益となりました。

<食品原料部門>

売上面では、「ファインケミカル」「E-スターチ」「A-グル」等は前年同期を上回りましたが、「澱粉」等が前年同期を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は10,768百万円となり、前年同期(10,747百万円)に比べ0.2%の増収となりました。利益面では、売上原価率の上昇等により、営業利益は915百万円となり、前年同期(1,157百万円)に比べ、241百万円の減益となりました。

<海外部門>

売上面では、中国をはじめインドネシア、米国等の子会社が前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は51,572百万円となり、前年同期(47,683百万円)に比べ8.2%の増収となりました。利益面では、増収による売上総利益の増加等はありませんでしたが、中国での広告宣伝費の増加やASEANでの事業基盤強化に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は1,409百万円となり、前年同期(2,081百万円)に比べ、672百万円の減益となりました。

<その他部門>

売上面では、“アーモンド効果”“SUNAO”等の健康食品が前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は17,836百万円となり、前年同期(15,026百万円)に比べ18.7%の増収となりました。利益面では、「オフィスグリコ」における人件費の増加等はありませんでしたが、健康事業の増収による売上総利益の増加等により、営業利益は336百万円となり、前年同期(246百万円)に比べ、89百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は180,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,525百万円増加しました。これは主に商品及び製品等が2,227百万円増加したことによるものであります。固定資産は168,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,901百万円増加しました。これは主に投資有価証券が1,159百万円減少しましたが、有形固定資産が7,651百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、348,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,427百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は81,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,943百万円増加しました。これは主に未払費用が2,220百万円増加したことによるものであります。固定負債は45,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,581百万円減少しました。これは主に退職給付に係る負債が929百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、127,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,362百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は220,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,065百万円増加しました。これは主に、剰余金の配当により3,623百万円、その他有価証券評価差額金が1,035百万円、為替換算調整勘定が1,526百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が11,844百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は61.4%(前連結会計年度末比0.3%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(△は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,493	20,324	△11,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,044	△8,697	16,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,454	△4,566	△112
現金及び現金同等物期首残高	90,238	93,017	2,778
現金及び現金同等物期末残高	93,017	99,237	6,219

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益18,798百万円及び減価償却費13,175百万円の範囲内で投資活動及び財務活動による支出が行われたため、前連結会計年度末に比べ6,219百万円増加し、当連結会計年度末には99,237百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20,324百万円(前年同期比35.5%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が18,798百万円、減価償却費が13,175百万円及び、法人税等の支払額6,626百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,697百万円(同65.3%減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入13,970百万円が定期預金の預入による支出7,170百万円を上回りましたが、有形固定資産の取得による支出が16,890百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,566百万円(前年同期は4,454百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額3,623百万円、短期借入金の増減額496百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	59.4	61.1	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	109.5	106.7	109.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	255.6	616.6	607.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は、2019年6月25日に開催予定の第114回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2019年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。また、決算期が12月31日以外の国内子会社につきましても、同様の変更を行う予定です。従いまして、決算期変更の経過期間となる2019年度12月期の連結業績予想につきましては、当社並びに3月決算の国内子会社は、4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の海外子会社は1月から12月の12ヶ月間を、連結対象期間としております。

調整後増減率は、当期の業績を同様に当社並びに3月決算の国内子会社は4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の海外子会社は1月から12月の12ヶ月間を、連結対象期間として連結決算した参考業績と次期業績予想とを比較した増減率です。

今後の見通しにつきましては、国内並びに世界の景気は一部弱さが残るものの、緩やかな回復が続くと期待されておりますが、通商問題の動向が世界に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の不確実性、金融市場の動向の影響など、先行きは未だ不透明なまま推移すると予想されます。

このような状況を踏まえ、次期連結会計年度の売上高は292,000百万円(調整後増減率2.5%の増収)、営業利益は16,200百万円(調整後増減率1.6%の増益)、経常利益は17,600百万円(調整後増減率4.5%の減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は12,000百万円(調整後増減率1.0%の増益)を目標としております。

部門別売上高は、菓子・食品部門は72,100百万円(調整後増減率2.3%の増収)、冷菓部門は72,800百万円(調整後増減率2.5%の増収)、乳業部門は65,700百万円(調整後増減率△5.7%の減収)、食品原料部門は8,500百万円(調整後増減率0.3%の増収)、海外部門は56,700百万円(調整後増減率10.3%の増収)、その他部門は16,200百万円(調整後増減率17.8%の増収)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,336	103,601
受取手形及び売掛金	41,360	40,128
有価証券	2,240	1,645
商品及び製品	14,009	16,237
仕掛品	791	768
原材料及び貯蔵品	12,704	14,106
前渡金	18	29
前払費用	406	385
短期貸付金	66	49
その他	2,741	3,268
貸倒引当金	△31	△50
流動資産合計	178,645	180,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,454	73,062
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,836	△40,402
建物及び構築物(純額)	31,618	32,659
機械装置及び運搬具	116,523	118,992
減価償却累計額及び減損損失累計額	△83,093	△83,972
機械装置及び運搬具(純額)	33,430	35,019
工具、器具及び備品	24,938	24,340
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,544	△21,174
工具、器具及び備品(純額)	3,394	3,165
土地	15,758	15,584
リース資産	1,637	1,720
減価償却累計額及び減損損失累計額	△895	△1,105
リース資産(純額)	741	615
建設仮勘定	6,871	12,421
有形固定資産合計	91,814	99,465
無形固定資産		
ソフトウェア	5,000	4,688
のれん	4,246	3,874
その他	561	914
無形固定資産合計	9,807	9,477
投資その他の資産		
投資有価証券	42,958	41,799
長期貸付金	946	917
長期前払費用	146	113
退職給付に係る資産	1,420	1,336
投資不動産	12,667	12,667
減価償却累計額及び減損損失累計額	△338	△371
投資不動産(純額)	12,329	12,296
繰延税金資産	849	939
その他	2,156	1,987
貸倒引当金	△49	△53
投資その他の資産合計	60,757	59,338
固定資産合計	162,379	168,281
資産合計	341,024	348,452

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,872	33,831
短期借入金	842	417
未払費用	27,907	30,128
未払法人税等	3,352	2,651
販売促進引当金	1,887	2,448
役員賞与引当金	38	38
B I P株式給付引当金	75	—
株式給付引当金	—	44
その他	10,828	12,188
流動負債合計	78,805	81,749
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,125	30,103
長期借入金	443	220
退職給付に係る負債	6,215	5,286
繰延税金負債	5,070	5,098
その他	5,576	5,140
固定負債合計	47,431	45,849
負債合計	126,236	127,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	9,095	8,999
利益剰余金	182,627	190,892
自己株式	△6,802	△6,566
株主資本合計	192,694	201,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,587	12,551
繰延ヘッジ損益	—	73
為替換算調整勘定	1,922	395
退職給付に係る調整累計額	91	△225
その他の包括利益累計額合計	15,600	12,794
非支配株主持分	6,493	6,960
純資産合計	214,788	220,853
負債純資産合計	341,024	348,452

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	353,432	350,270
売上原価	187,194	184,167
売上総利益	166,238	166,103
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	29,965	30,617
販売促進費	53,597	53,243
販売促進引当金繰入額	1,887	2,448
広告宣伝費	13,621	14,408
貸倒引当金繰入額	△5	22
給料及び手当	16,549	17,200
賞与	5,509	5,615
役員賞与引当金繰入額	38	38
B I P株式給付引当金繰入額	75	—
株式給付引当金繰入額	—	44
退職給付費用	817	492
福利厚生費	5,100	5,158
減価償却費	2,503	2,635
その他	16,200	17,430
販売費及び一般管理費合計	145,860	149,357
営業利益	20,377	16,746
営業外収益		
受取利息	553	545
受取配当金	685	729
為替差益	—	176
不動産賃貸料	762	757
補助金収入	477	489
その他	1,325	1,239
営業外収益合計	3,804	3,937
営業外費用		
支払利息	51	33
寄付金	46	71
為替差損	644	—
固定資産廃棄損	349	149
固定資産除却損	245	336
休止固定資産減価償却費	189	265
その他	662	609
営業外費用合計	2,188	1,466
経常利益	21,993	19,217

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	26	358
投資有価証券売却益	492	425
投資有価証券償還益	486	—
段階取得に係る差益	471	—
その他	34	—
特別利益合計	1,510	784
特別損失		
減損損失	833	307
事業構造改善費用	—	516
特別退職金	197	85
退職給付制度終了損	0	292
特別損失合計	1,031	1,202
税金等調整前当期純利益	22,473	18,798
法人税、住民税及び事業税	6,873	5,911
法人税等調整額	126	470
法人税等合計	6,999	6,381
当期純利益	15,473	12,417
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	15,216	11,844
非支配株主に帰属する当期純利益	257	572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,269	△1,035
繰延ヘッジ損益	—	73
為替換算調整勘定	1,366	△1,435
退職給付に係る調整額	292	△314
持分法適用会社に対する持分相当額	55	△184
その他の包括利益合計	3,983	△2,896
包括利益	19,457	9,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,802	9,039
非支配株主に係る包括利益	654	481

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,773	9,049	170,706	△7,093	180,435
当期変動額					
剰余金の配当			△3,295		△3,295
親会社株主に帰属する当期純利益			15,216		15,216
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		302	302
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		46			46
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	46	11,921	291	12,258
当期末残高	7,773	9,095	182,627	△6,802	192,694

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,318	-	896	△200	12,014	5,984	198,434
当期変動額							
剰余金の配当							△3,295
親会社株主に帰属する当期純利益							15,216
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							302
自己株式の消却							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							46
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,269	-	1,025	291	3,586	508	4,095
当期変動額合計	2,269	-	1,025	291	3,586	508	16,353
当期末残高	13,587	-	1,922	91	15,600	6,493	214,788

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,773	9,095	182,627	△6,802	192,694
当期変動額					
剰余金の配当			△3,623		△3,623
親会社株主に帰属する当期純利益			11,844		11,844
自己株式の取得			—	△150	△150
自己株式の処分		0		289	290
自己株式の消却		△97		97	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結範囲の変動			43		43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		
当期変動額合計	—	△96	8,264	236	8,404
当期末残高	7,773	8,999	190,892	△6,566	201,098

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,587	—	1,922	91	15,600	6,493	214,788
当期変動額							
剰余金の配当							△3,623
親会社株主に帰属する当期純利益							11,844
自己株式の取得							△150
自己株式の処分							290
自己株式の消却							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
連結範囲の変動							43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,035	73	△1,526	△316	△2,805	466	△2,338
当期変動額合計	△1,035	73	△1,526	△316	△2,805	466	6,065
当期末残高	12,551	73	395	△225	12,794	6,960	220,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,473	18,798
減価償却費	13,604	13,175
減損損失	833	307
退職給付に係る資産負債の増減額	△95	△1,298
B I P株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△14	△75
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	44
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	92	561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	24
受取利息及び受取配当金	△1,239	△1,274
支払利息	51	33
為替差損益 (△は益)	366	△275
固定資産売却損益 (△は益)	△32	△358
固定資産除却損	245	336
投資有価証券売却損益 (△は益)	△492	△425
投資有価証券償還損益 (△は益)	△486	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,096	903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	689	△3,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,479	140
その他	2,243	93
小計	38,604	26,950
法人税等の支払額	△7,110	△6,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,493	20,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,453	△7,170
定期預金の払戻による収入	7,938	13,970
有価証券の取得による支出	△8	-
有価証券の売却による収入	1,533	600
投資有価証券の取得による支出	△241	△1,355
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,814	1,104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,307	-
有形固定資産の取得による支出	△18,295	△16,890
有形固定資産の売却による収入	115	930
無形固定資産の取得による支出	△1,282	△1,587
投資不動産の賃貸による収入	672	687
貸付けによる支出	△1	△5
貸付金の回収による収入	58	51
利息及び配当金の受取額	1,257	1,354
その他	△845	△386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,044	△8,697

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△828	△496
長期借入金の返済による支出	△201	△222
利息の支払額	△51	△33
配当金の支払額	△3,295	△3,623
非支配株主への配当金の支払額	△19	△15
自己株式の売却による収入	213	252
自己株式の取得による支出	△11	△150
その他	△260	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,454	△4,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	783	△840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,778	6,219
現金及び現金同等物の期首残高	90,238	93,017
現金及び現金同等物の期末残高	93,017	99,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計期間における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、Glico North America Holdings, Inc.及びGlico Philippines, Inc.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、Glico North America Holdings, Inc.は当社の特定子会社に該当していません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,478百万円のうち343百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」849百万円に含めて表示し、2,134百万円を「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺し、「固定負債」の「繰延税金負債」は5,070百万円として表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました60百万円は、「固定資産売却益」26百万円、その他34百万円として組替えております。

(企業結合関係)

取得による企業結合

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2018年2月28日に行われたTCHO Ventures, Inc.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度において確定しております。

この暫定的な処理に伴う当連結会計年度におけるのれんの修正額は、次のとおりであります。

(修正科目)

のれん(修正前)	3,311百万円
流動資産	233百万円
流動負債	△38百万円
修正金額合計	195百万円
のれん(修正後)	3,506百万円

なお、前連結会計年度の連結財務諸表に上記暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させております。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん(修正前)の金額

3,506百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「菓子・食品部門」、「冷菓部門」、「乳業部門」、「食品原料部門」及び「海外部門」の5つを報告セグメントとしております。

「菓子・食品部門」は、チョコレート・ガム・ビスケット・スナック・カレールウ・レトルト製品等を製造・販売しております。

「冷菓部門」は、アイスクリーム等を製造・販売しております。

「乳業部門」は、乳飲料・洋生菓子等を製造・販売しております。

「食品原料部門」は、澱粉・色素等を製造・販売しております。

「海外部門」は、海外において菓子・冷菓等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準及び固定資産の減価償却方法を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価基準については、一部、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の社内振替高により評価しております。

固定資産の減価償却方法については、一部を定額法により計算しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	菓子・ 食品	冷菓	乳業	食品 原料	海外	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	99,301	87,106	93,566	10,747	47,683	338,406	15,026	353,432	-	353,432
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,094	146	22	165	-	1,429	4,292	5,722	△5,722	-
計	100,396	87,253	93,588	10,913	47,683	339,835	19,319	359,154	△5,722	353,432
セグメント利益	8,131	6,602	3,844	1,157	2,081	21,817	246	22,063	△1,685	20,377
セグメント資産	44,754	41,371	28,517	5,368	28,347	148,359	1,518	149,878	191,146	341,024
その他の項目										
減価償却費	2,728	3,621	1,469	118	1,983	9,921	268	10,190	3,414	13,604
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,995	3,071	1,578	245	5,393	15,284	688	15,973	4,728	20,701

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,685百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,158百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,843百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額191,146百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額3,414百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,728百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	菓子・ 食品	冷菓	乳業	食品 原料	海外	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	94,905	85,037	90,149	10,768	51,572	332,434	17,836	350,270	-	350,270
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	965	120	177	204	1	1,469	4,855	6,325	△6,325	-
計	95,871	85,157	90,327	10,973	51,573	333,904	22,692	356,596	△6,325	350,270
セグメント利益	6,134	6,864	2,821	915	1,409	18,145	336	18,481	△1,735	16,746
セグメント資産	48,685	42,911	28,687	5,996	29,377	155,657	1,398	157,056	191,395	348,452
その他の項目										
減価償却費	3,050	4,196	1,706	133	1,731	10,819	277	11,096	2,078	13,175
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,584	5,131	1,386	156	1,981	15,240	92	15,332	7,172	22,505

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,735百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,290百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,026百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額191,395百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額2,078百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,172百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「菓子部門」と「食品部門」を統合し「菓子・食品部門」に、「菓子部門」「冷菓部門」「牛乳・乳製品部門」に含まれておりました海外での事業を「海外部門」に、それぞれ変更しております。これはASEANの地域統括会社設立をはじめとした事業管理体制の変更等によるものです。また、従来の「牛乳・乳製品部門」は「乳業部門」に名称変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	菓子・食品	冷菓	乳業	食品原料	海外	その他	計
外部顧客への売上高	99,301	87,106	93,566	10,747	47,683	15,026	353,432

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
305,749	26,118	13,551	8,013	353,432

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
78,710	6,880	5,714	508	91,814

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	菓子・食品	冷菓	乳業	食品原料	海外	その他	計
外部顧客への売上高	94,905	85,037	90,149	10,768	51,572	17,836	350,270

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
298,698	27,215	15,053	9,303	350,270

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
86,910	5,881	5,839	834	99,465

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	菓子・食品	冷菓	乳業	食品原料	海外	その他	計
減損損失	43	0	43	-	675	69	833

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	菓子・食品	冷菓	乳業	食品原料	海外	その他	計
減損損失	12	0	33	-	136	125	307

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	菓子・食品	冷菓	乳業	食品原料	海外	その他	計
当期償却額	-	-	-	-	75	-	75
当期末残高	-	-	-	-	4,246	-	4,246

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	菓子・食品	冷菓	乳業	食品原料	海外	その他	計
当期償却額	-	-	-	-	423	-	423
当期末残高	-	-	-	-	3,874	-	3,874

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,165.88円	3,250.07円
1株当たり当期純利益	231.34円	180.02円

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上「期末株式数」は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」所有の当社株式数(前連結会計年度94千株、当連結会計年度54千株)及び「役員BIP(信託口)」所有の当社株式数(前連結会計年度21千株、当連結会計年度 - 千株)を控除しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上「期中平均株式数」は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」所有の当社株式(前連結会計年度110千株、当連結会計年度72千株)、「役員報酬BIP(信託口)」所有の当社株式(前連結会計年度23千株、当連結会計年度10千株)を控除しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,216	11,844
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,216	11,844
期中平均株式数 (千株)	65,776	65,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2024年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債(額面 金額300億円 新株予約権 3,000個)	2024年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債(額面 金額300億円 新株予約権 3,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(2019年6月25日付)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 原 丈人(現 デフタ・パートナーズグループ会長)

・退任予定取締役

取締役 大貫 明

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 大貫 明

・退任予定監査役

監査役 安達 弘

以上

決算短信補足説明資料

-19年3月期 決算-

江崎グリコ株式会社
Ezaki Glico Co.,Ltd.

1.連結経営成績

(1)売上高・利益の概況

単位：億円

	17年度累計 実績	18年度累計 実績	前年同期比	
			金額	増減率(%)
売上高	3,534	3,503	▲ 32	-0.9
営業利益	204	167	▲ 36	-17.8
経常利益	220	192	▲ 28	-12.6
当期純利益	152	118	▲ 34	-22.2

(2)地域ごとの売上高

単位：億円

	17年度累計 実績	18年度累計 実績	前年同期比	
			金額	増減率(%)
日本	3,057	2,987	▲ 71	-2.3
中国	261	272	11	4.2
東南アジア	136	151	15	11.1
その他	80	93	13	16.1
合 計	3,534	3,503	▲ 32	-0.9

※売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(3)営業利益の状況

単位：億円

	17年度累計		18年度累計	
	実績	売上比(%)	実績	売上比(%)
売上高	3,534	100.0	3,503	100.0
売上原価	1,872	53.0	1,842	52.6
売上総利益	1,662	47.0	1,661	47.4
運賃保管料	300	8.5	306	8.7
販売促進費	555	15.7	557	15.9
広告費	136	3.9	144	4.1
人件費・厚生費	281	7.9	285	8.1
経費・償却費	187	5.3	201	5.7
販管費合計	1,459	41.2	1,494	42.6
営業利益	204	5.8	167	4.8

営業利益の増減要因	対17年度累計	
	内 国内	
①売上高増減による増減益	▲ 9	▲ 19
②販売品種構成の変化等による増減益	9	1
③原材料価格変動による増減益	7	1
④運賃保管料比率変動による増減益	▲ 9	▲ 7
⑤販売促進費比率・広告費増減による増減益	▲ 15	▲ 8
⑥一般管理費増減による増減益	▲ 18	2
合 計	▲ 36	▲ 30

(4)セグメント別売上高の状況

単位：億円

	17年度累計 実績	18年度累計 実績	前年同期比	
			金額	増減率(%)
菓子・食品	993	949	▲ 44	-4.4
うち 菓子	788	752	▲ 36	-4.6
うち 食品	205	197	▲ 8	-3.7
冷菓	871	850	▲ 21	-2.4
乳業	936	901	▲ 34	-3.7
食品原料	107	108	0	0.2
海外	477	516	39	8.2
その他	150	178	28	18.7
合 計	3,534	3,503	▲ 32	-0.9

(5)セグメント別営業利益の状況

単位：億円

	17年度累計 実績	18年度累計 実績	前年同期比	
			金額	増減率(%)
菓子・食品	81	61	▲ 20	-24.6
うち 菓子	73	56	▲ 17	-23.4
うち 食品	8	5	▲ 3	-34.9
冷菓	66	69	3	4.0
乳業	38	28	▲ 10	-26.6
食品原料	12	9	▲ 2	-20.9
海外	21	14	▲ 7	-32.3
その他	▲ 14	▲ 14	0	-
合 計	204	167	▲ 36	-17.8

<参考> 換算レートについては以下レートを使用

17年度累計	18年度累計
1CNY= 17.29円	1CNY= 16.16円
1THB= 3.45円	1THB= 3.41円
1USD=113.00円	1USD=111.00円

2.連結財政状態

単位：億円

	18/3末	19/3末	増減		18/3末	19/3末	増減
流動資産合計	1,786	1,802	15	流動負債合計	788	817	29
現金及び預金	1,043	1,036	▲ 7	支払手形及び買掛金	339	338	▲ 0
受取手形及び売掛金	414	401	▲ 12	短期借入金等	8	4	▲ 4
棚卸資産	275	311	36	その他	441	475	34
その他	54	53	▲ 1	固定負債合計	474	458	▲ 16
固定資産合計	1,624	1,683	59	転換社債型新株予約権付社債	301	301	▲ 0
有形固定資産	918	995	77	長期借入金	4	2	▲ 2
無形固定資産	98	95	▲ 3	退職給付に係る負債	62	53	▲ 9
投資有価証券	430	418	▲ 12	その他	106	102	▲ 4
投資不動産	123	123	▲ 0	負債合計	1,262	1,276	14
その他	55	52	▲ 3	純資産合計	2,148	2,209	60
				株主資本	1,927	2,011	84
				その他の包括利益累計額	156	128	▲ 28
				非支配株主持分	65	70	5
資産合計	3,410	3,485	74	負債純資産合計	3,410	3,485	74